

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕司

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078 - 392 - 6911

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078 - 392 - 6901

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア内)

神栄株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目3番1 - 700号大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期 連結累計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	10,669	10,747	43,764
経常利益 (百万円)	52	216	281
四半期(当期)純利益 (百万円)	150	194	379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	231	190	611
純資産額 (百万円)	3,178	3,748	3,558
総資産額 (百万円)	23,835	23,010	23,006
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.00	5.15	10.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.3	16.3	15.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が底堅く、雇用環境も改善傾向が続き緩やかな景気回復が持続しました。また欧州においても回復ペースは緩慢ながら、景気回復傾向が継続しましたが、中国では個人消費は堅調ながら、固定資産投資の伸びが鈍化し、経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、個人消費において消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、企業収益と雇用環境が改善しており、総じてみれば景気回復基調にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月より新たな発展のための基盤づくりの3年間と位置づけて、新中期経営計画 WAVE“10”をスタートさせ、固定費削減の継続や事業構造改革の推進を行うことで事業基盤を確立させて収益力を高め、財務基盤を確固たるものにする取り組みを開始いたしました。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連及び食品関連が増加したことにより、全体では前年同期比0.7%増の10,747百万円となりました。

一方、利益面におきましては、採算面の改善と固定費削減への取り組み効果などによって、全体では営業利益は260百万円（前年同期比351.9%増）、経常利益は216百万円（前年同期比310.9%増）となりました。また、特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益を計上し、四半期純利益は194百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、消費増税前の駆け込み需要の反動減により高額品などは低調となり、また中国における人件費の上昇や円安の定着によるコスト高も続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、ワンランク上の商材への取り組みを行ったものの、競合他社との価格競争が厳しい中、取扱いは微減となりました。一方で、採算面はコストの見直しなどにより改善しました。

アパレル小売分野においても、前期に不採算店舗の退店を進めたことや大雨など不安定な天候による売上不振もあり取扱いは減少しましたが、商品企画や店舗管理の見直しなどにより採算面は改善傾向にありました。

ニット分野では、資材・スポーツ関連に復調の兆しがみられ取扱いが増加しました。

レグウェア分野においても、提案商材の拡充などにより取扱いが伸長しましたが、価格競争が厳しく採算面は悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は2,882百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の原材料や人件費等工場経費の上昇によるコストアップ要因に加え、国内では価格競争が続き厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜の取扱いが増加した一方で冷凍調理品は減少しましたが、採算面は、競合他社との価格競争が厳しい中、品質管理や商品提案による差別化に一層注力するとともに、仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進んできたことや不採算取引を見直したことにより改善傾向にありました。

水産分野では、取扱いは若干の増加に転じ、また魚種別に市場環境に応じて適切な仕入・販売管理を行ったことにより採算面が改善しました。

農産分野では、アーモンドなどのナッツ類や生落花生の取扱いが伸張しました。

その結果、食品関連の売上高は5,531百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は440百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心に震災復興需要が増加傾向にありましたが、マンション建築関連は消費増税前の駆け込み需要の反動を受け低調でありました。

当社グループの建築金物・建築資材分野は、消費増税後の反動減の懸念があった中、取扱いは堅調に推移し、また生活用品分野につきましても、個人消費の回復傾向に伴い、取扱いが伸張しました。

機械機器・金属製品分野は、ベアリング等のハードウェアは北米向けが順調に推移しましたが、中国向けの建設機械やロシア向けアスファルトプラントが低調で取扱いが減少し、採算面でも悪化しました。

その結果、物資関連の売上高は970百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が引き続き好調で業界を牽引しているものの、高額家電製品用途においては消費増税前の駆け込み需要の反動減がみられました。一方、海外では海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、太陽光発電等の新エネルギー関連であるパワーコンディショナー用途は市場が拡大傾向にあり、音響分野の高付加価値製品も堅調に推移したものの、調理家電用途がコスト競争の更なる激化や消費増税前における駆け込み需要の反動減の影響を受けたことなどにより、全体として取扱いが減少し、採算面でも悪化しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により中国市場向け空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの受注が旺盛で取扱いが大きく伸張し、原価低減の取り組みを進めたこともあって、採算面でも改善しました。

落下衝撃試験機分野も、安定した受注により堅調に推移しました。

その結果、電子関連の売上高は1,362百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は148百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は23,010百万円であり、前連結会計年度末に比べて4百万円の増加となりました。これは現金及び預金が57百万円並びに投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が33百万円減少した一方で、土地の取得などで有形固定資産が99百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は19,262百万円であり、前連結会計年度末に比べて185百万円の減少となりました。これは短期借入金が773百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が335百万円、賞与引当金が129百万円並びに長期借入金が444百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は3,748百万円であり、前連結会計年度末に比べて189百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が194百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		39,600		1,980		495

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,919,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,557,000	37,557	
単元未満株式	普通株式 124,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,557	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式585株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	1,919,000		1,919,000	4.8
計		1,919,000		1,919,000	4.8

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,920,379株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,603
受取手形及び売掛金	1 6,084	1 6,101
商品及び製品	6,069	6,043
仕掛品	122	132
原材料及び貯蔵品	220	261
その他	775	738
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	14,933	14,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,543	2,507
その他（純額）	1,490	1,625
有形固定資産合計	4,033	4,132
無形固定資産	199	189
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	3,153
その他	723	683
貸倒引当金	34	33
投資その他の資産合計	3,832	3,802
固定資産合計	8,066	8,125
繰延資産	6	5
資産合計	23,006	23,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894	2,558
短期借入金	8,089	8,862
未払法人税等	84	27
賞与引当金	347	217
その他	2,155	2,309
流動負債合計	13,570	13,976
固定負債		
社債	215	155
長期借入金	4,645	4,200
役員退職慰労引当金	30	29
環境対策引当金	40	40
退職給付に係る負債	387	350
その他	560	510
固定負債合計	5,878	5,286
負債合計	19,448	19,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	403	597
自己株式	399	399
株主資本合計	3,033	3,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	647
繰延ヘッジ損益	5	18
為替換算調整勘定	88	108
その他の包括利益累計額合計	525	520
純資産合計	3,558	3,748
負債純資産合計	23,006	23,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,669	10,747
売上原価	8,497	8,397
売上総利益	2,172	2,350
販売費及び一般管理費	2,114	2,089
営業利益	57	260
営業外収益		
受取配当金	39	46
為替差益	30	
その他	8	10
営業外収益合計	78	57
営業外費用		
支払利息	69	65
その他	14	35
営業外費用合計	83	101
経常利益	52	216
特別利益		
固定資産売却益	28	
投資有価証券売却益	196	51
特別利益合計	225	51
特別損失		
減損損失	10	
特別損失合計	10	
税金等調整前四半期純利益	268	268
法人税、住民税及び事業税	27	21
法人税等調整額	90	52
法人税等合計	117	74
少数株主損益調整前四半期純利益	150	194
四半期純利益	150	194

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	39
繰延ヘッジ損益	14	23
為替換算調整勘定	58	20
その他の包括利益合計	80	4
四半期包括利益	231	190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	190
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,240百万円	1,392百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	116百万円	101百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,987	5,428	1,113	1,140	10,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高				23	23
計	2,987	5,428	1,113	1,163	10,692
セグメント利益又は損失()	12	244	31	101	365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	365
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	312
四半期連結損益計算書の経常利益	52

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,882	5,531	970	1,362	10,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高				16	16
計	2,882	5,531	970	1,378	10,763
セグメント利益	7	440	11	148	607

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	607
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	391
四半期連結損益計算書の経常利益	216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.00円	5.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	150	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	150	194
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,682	37,680

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。